

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費			担当部局	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政治資金課		課長 北村 朋生		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第39号 政治資金規正法第19条の15ほか			関係する計画、通知等	総務省デジタル・ガバメント中長期計画 (平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の業務の効率化を図るとともに、政治団体による政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書(以下「届出等」という。)の提出について、インターネットを利用したオンラインによる手続きを整備する。また、収支報告書・使途等報告書のインターネット公表により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、政治団体による届出等のオンライン提出を可能とする機能、総務省及び都道府県選挙管理委員会による届出等の官報告示データの作成等の業務を効率的に処理する機能等を搭載した「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	321	63	114	59	139		
		補正予算			369				
		前年度から繰越し				369			
		翌年度へ繰越し			▲ 369				
		予備費等							
	計		321	63	114	428	139		
	執行額		321	62	105				
	執行率(%)		100%	98%	92%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	22%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		59	139	ガバメントクラウドへの移行にかかる調達支援関係経費				
	計		59	139					
活動内容(アクティビティ)	政治団体による届出等のオンライン提出を可能とする機能、総務省及び都道府県選挙管理委員会による届出等の官報告示データの作成等の業務を効率的に処理する機能等を搭載した「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	総務省及び都道府県選挙管理委員会が当該システムで政治団体からの届出等に係る業務を処理する。	届出等に係る当該システム登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選管届出分)	活動実績	件	75,145	73,566	68,847	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(システム運用保守経費)/届出等に係る当該システム登録件数			円/件	825	788	846	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	政治資金オンラインシステムの利用によるオンライン提出の促進	オンライン提出利用件数	成果実績	件	712	1,194	1,679	-	-
			目標値	前年度件数	494	712	1,194	-	-
			達成度	%	144.1	167.7	140.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体		
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mic_h24.html
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf	
		該当箇所	3ページ目		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政治資金規正法に基づく収支報告書の要旨の公表事務等は、HP掲載等による国民の利便性に供するものであり、国民のニーズは高いものとする。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政治資金規正法に基づく総務大臣届出分の収支報告書の要旨の公表事務等は、総務大臣が行わなければならない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要な不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当該事業の優先度は高いものとする。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、複数の見積もりを徴取するなど、競争性を確保しつつ、公正な手続きを経て選定している。また、一者応札について、入札説明会時点では複数者の参加があったものの、最終的に他事業者が応札を見送ったため一者応札となったものである。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務システムへの登録件数は、年度による増減があるが、水準としては妥当なものとする。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公正な手続きを経ており、適正に執行しているものとする。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業概要に即したものとする。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等において、十分活用されており、効果的に利用されているものとする。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	政治資金規正法に基づく事務処理等においては、十分活用されているが、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、及び第一期PFへの移行等により、経費削減を図ったところである。また、令和5年1月から第二期PFへの移行を予定しており、更なる効率化を見込んでいる。 なお、システムの機能の一部である政治資金関係申請・届出オンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところであり、引き続き、国会議員関係政治団体のオンライン利用率が高まるよう、必要な周知活動を行う。			
	改善の方向性	令和2年1月から運用を開始した現行システムについては、ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるよう更新を行ったところであり、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様々な機会を捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。			

外部有識者の所見

アウトカム指標の設定がないものに政策に係るレビューを行うのは困難。「使い勝手」のよさを更新のポイントとしているが、このユーザー側からの視点からの評価はできないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標の設定方法の検討をしつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標の設定を行った。なお、今後も引き続き適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	42			
平成24年度	40			
平成25年度	42			
平成26年度	40			
平成27年度	43			
平成28年度	39			
平成29年度	42			
平成30年度	39			
令和元年度	総務省 - 0040			
令和2年度	総務省 0040			
令和3年度	2021 総務 20 0035			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省 104.5百万円	
政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの維持・運営・更新に要する経費 103.8百万円	
【一般競争契約(総合評価)】	
A. 富士通(株)	58.3百万円 [現行システム運用・保守経費(R3年4月～R4年3月)]
【随意契約(公募)】	
A. 富士通(株)	12.3百万円 [現行システム改修経費: 第五世代税理士用電子証明書対応]
【一般競争契約(最低価格)】	
B. アビームコンサルティング(株)	31.0百万円 [次期システム調達支援事業経費]
【随意契約(その他)】	
C. 地方公共団体情報システム機構	2.4百万円 [公的個人認証サービスの利用に係る情報提供手数料]
収支報告書・使途等報告書の電子データ、ホームページ掲載に要する経費 0.8百万円	
【随意契約(少額)】	
D. (株)インフォ・クリエイツ	0.2百万円 [HP掲載のためのデータ加工費]
【随意契約(少額)】	
E. (独)国立印刷局	0.6百万円 [HP掲載のための諸経費]

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士通(株)			B.アビームコンサルティング(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	現行システム運用・保守経費	58.3	雑役務費	次期システム調達支援事業費	31
雑役務費	現行システム改修経費	12.3			
計		70.6	計		31
C.地方公共団体情報システム機構			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
手数料	公的個人認証サービス情報提供手数料	2.4			
計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	現行システムの運用・保守の請負業務	58.3	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	
2	"		現行システムの改修の請負業務	12.3	随意契約 (公募)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期システムの調達支援の請負業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービスの失効情報等の提供	2.4	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフォ・クリエイツ	5011001069481	HP掲載のためのデータ加工費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	HP掲載のための諸経費	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	